

「東京の書店」の盛衰を どう調べたか

2019年度東洋大学における社会調査実習より

新 雅史

流通科学大学商学部 専任講師

1

なぜ書店を調べようと 考えたのか

数年来、那覇市の商店街でアーケード再整備などについてアクションリサーチをおこなっているが、訪れるたびに知り合いの古本屋に寄って、図々しいながらも店主の横に座って世間話をしている(店番をしたこともある)。この古本屋はアーケードに面していて風雨で商品を傷める恐れがないので、店の前面をすべて開放している。だから、店主と世間話をしながら通りを歩く人を眺め、そのなかの一部の人が店に流れ着いて、「お客様」になるプロセスを観察できる。

コロナ禍以前、道路上にはみ出た平台を覗くのは、地元のなじみ客や内地からの観光客に加えて、アジアからの観光客が多かった。彼らは沖縄の絵本や絵はがきに興味を示して、実際に購入をしていた。軍関係者だろうか、アメリカ人が空手の本を求める場面に出くわしたことがある。たまたま沖縄へ観光に来ていた東京の編集者に会ったこともある。決まった時間に店を開け続けているからこそ生まれる光景と出会いの数々を楽しみに、書店の片隅に座った。

商店街の一角でお客さんを待ち続けること。それが最も似合う業種は書店ではないか。そのように講義で何度か話しをしていると、少なくとも学生が書店に関心を持ったようだった。しかし、書店の現実はそう甘くない。それらの学生になじみの書店があるかと聞けば、たいてい

は否と答えるからである。

私も学生も、書店のすばらしさやその文化的な意味を頭ではわかっている。しかし、それが先走ってしまうと、次のような見解が金太郎飴のように産出されることになる。いわく、書店業界は通販サイト「Amazon.co.jp」(以下、Amazon)によって甚大なダメージを被っているが、一部の事業者がSNSの活用やカフェの設置などによって新しい顧客を獲得している、云々。こうした論はただちに誤りと言えないが、現実存在する無数の書店を無視して成り立つ論のように感じてきた。むろんその刃は学生だけでなく私にも向けられている。だからこそ、調査票を用いて集めた一定規模のデータと直接足を運んで集めた観察データの両面でもって書店の実情を調べたい。こうした計画を学生の負担も顧みずに立てたのである。

2

思わぬ伝手と 調査計画の具体化

ただし、このような調査計画は伝手もなく実現できるはずがない。私は迷惑であることを承知しつつも、株式会社河出書房新社の営業担当の友人に協力を請うた。彼は私の問題関心を深いレベルで理解したうえで、思わぬ情報を提供してくれた。その情報とは、彼の直属の上司が一般社団法人日本出版インフラセンター(以下、JPO)の書店マスタ管理委員会の責任者であり、調査の内容次第ではJPOが収集しているデータ



ベース（「共有書店マスタ」）にアクセスできるということだった。つまり、全国の書店の母集団が入手できるわけである。急ぎ、このデータベースにアクセスできるようJPOに正式に情報提供の依頼をおこない、まずは東京都の書店数を調べてもらった。その数は、実習が始まる直前の2019年1月の段階で、次の通りであった。

東京都全域 書店数 1703件（うち416が坪数0）
東京23区内 書店数 1330件（うち369が坪数0）

ここまでわかった段階で、坪数0を除いた23区内の約1000軒の店舗を対象とした郵送調査（および観察調査）が可能と考えて、「東京の書店」をテーマに学生を募集することにした。

ここでひとつ注釈した方がいいだろう。本調査は、東洋大学社会学部社会学科の授業である「社会調査および実習」にて実施したのだが、当時私は非常勤講師であり、かつ本調査に用いる外部資金を持ち合わせていなかった。こうした状況にもかかわらず、本調査を企画できたのは、経済的資源、物理的資源、人的資源のすべてにおいて、社会調査実習に対する東洋大学社会学部のサポートが手厚かったからである。

まず経済的資源であるが、東洋大学社会学部では、年度初めに「社会調査および実習」を担う教員全員に必要な経費を確認し、そのうえで実習費を調整・配分する方法をとっていた。当時、社会学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科、社会文化システム学科において「社会調査および実習」が開講されていて、その数はおよそ30であった。異なるディシプリンによる多様な調査実習を実りあるものとするべく、1人ひとりがわずかでも経費を削って、学外における大規模調査などに手厚く資源を配分しようとする文化があった。こうした教員の協力による傾斜配分があったからこそ、私たちの調査企画は実現したのだった。

物的資源・人的資源においても、社会調査実

習室が2部屋あり、専門スタッフが9:30～20:30まで在駐するという手厚い態勢がとられていた。その時間帯は、社会調査実習室のスペースを使って社会調査関連の作業をおこなうことが可能であり、かつスタッフに対して調査の相談をすることができた。これらの物的・人的面でのサポートは、非常勤講師の私にとって、実習費のサポート以上に助かるものだった。

3 実査までの道程

さて、こうして調査実習が始まったが、夏休み期間の8月終わりの実査に向けて、2つの作業を急ぎおこなう必要があった。第一に調査票の作成、第二に調査対象の確定である。

調査票の作成は、以下のプロセスで進めた。まず、担当教員による簡単なオリエンテーション、河出書房新社の友人による書籍小売に関するゲスト講義からスタートした。次に、日本書店商業組合連合会が数年おきに実施している「全国書店経営実態調査」の調査項目と回答結果を検討した。さらに、基本的な文献レビューをおこないつつ、約20名の受講生がそれぞれの問題関心を毎回レジュメにまとめて、それに対して教員がフィードバックをおこなった。

かくして6月中旬までにはテーマの近い受講生どうしがグループとなった。そのときのテーマは、「書店経営者の労働環境」、「書店経営者の家族関係・近隣関係・同業者関係」などであった。あわせて、書店に関わる当事者がいかなる状況に置かれているか、また当事者がいかなる課題を抱えているかを理解するため、表1の7つの組織に聞き取り調査をおこなった。聞き取り調査は、調査票作成のためのプレ調査という位置づけであったが、録音データのすべてを文字起こしして、最終レポートに利用できるようにした。

次に調査対象の確定であるが、この作業は思った以上に難航した。先述したようにJPOからデータの提供を受けていたが、リストを一瞥し

表1 聞き取り調査対象一覧

- 東京都書店商業組合
- 東京堂書店神田神保町店
- 荻窪の書籍小売店「Title」
- アートブック専門の代理店「twelvebooks」
- 蔦屋書店を運営するカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC）
- 出版社のポプラ社
- 株式会社大阪屋栗田
（現：楽天ブックスネットワーク株式会社）



図1 書籍小売店「Title」への聞き取り調査

たときに、「書店」なるものの多様性に目がくらむ思いをしたのである。

たとえば、リストには秋葉原のゲーム店や神田神保町の古書店が多く含まれていた。なぜこれらが新刊書店とされているのか当初わからなかったが、河出書房新社の友人が言うに、取次会社との取引関係があるという点で「新刊書店」と扱ってもおかしくないとのことである。というのもゲーム店やビデオ店は専門雑誌を取次から仕入れることが珍しくなく、古本屋でも、傷みのある本や解散した出版社の在庫を取次から仕入れて、特価販売をおこなうことがあるからだ（これらは業界では「B本」と呼ばれる）。それ以外にも、郊外に立地するスーパーマーケット（雑誌販売スペースがあるのだろう）、一般事業所の福利厚生スペースがリストに含まれていた。ただし、これらの事業者に調査票を配布しても、「書店」としての認識の薄さから、調査票が戻る可能性は低いと思われた。

かくして、私たちは、ゲーム店、ビデオ店、スーパーマーケット、古本屋などを調査対象から外す作業を進めた。また、リストに掲載される事業者が「店舗」として実在するかを確認するべく、ホームページやGoogleマップなどを用いてチェックした（疑わしきものは省かなかった）。こうした作業によって、東京都内における777件の調査対象リストができあがった。

私たちは回収率を高めるべく、東京都書店商業組合、JPO・書店マスタ管理委員会、河出書房新社の3者から、正式に調査協力を得た。実査の直前には、東京都書店商業組合から組合員に対して、調査協力願いのファックスを送ってもらった。こうした作業を経て、予定通り8月30日に調査票の発送を終えた。

4 観察調査の実施

調査票調査に加えて、私たちはもう1つの調査を実施した。それが観察調査である。この調査は、受講生に一軒でも多くの書店を回ってほしいという思いから企画したものであり、学生には当初からアナウンスしていた。

具体的には、郵送調査の対象である777店から特別区内の200サンプルを無作為抽出でえらび、2人1組の10ペアで実査をおこなった（1ペアあたり20店舗の観察調査）。

調査項目は、①どういった書籍・雑誌が棚にあるか（『岩波文庫』『うんこドリル』『キングダム』『an・an』『MonoMax』）、②雑貨の販売をしているか、③POPはあるか、④イス・ベンチはあるか、⑤カフェなどの併設施設はあるか、の5つである。調査結果は、Googleフォームに入力し、集計した。調査期間は、8月5日から9月18日までとした。

5 報告書策定までの道程

9月15日までの返送をお願いしていた郵送調査の回答数は148、回収率は19.0%であった。こ



こからデータ入力、およびデータのクリーニング、データ分析へと進んで、1月までに報告書の原稿執筆を終えるというスケジュールを組んでいた。しかし、データ入力のチェックおよびクリーニング作業に時間がかかってしまい、本格的な分析を開始したのは11月半ばとなった。

分析作業も思うように進まなかった。当初は、問題関心ごとに形成したグループ単位で、分析を進めようと考えていた。しかし、郵送調査と観察調査という質の異なる調査をおこなう過程で、グループの問題関心を掘り下げることができず、逆に、個々人の問題関心が拡散することになった。また、聞き取り調査を含めた大量のデータを前にして、一部の学生はどのようにレポートを執筆していけばよいか方針が定まらなくなり、問題関心と作業方針の立て直しにも時間がかかった。

その結果、グループ単位で考案した質問項目の一部が分析されないまま放置され、観察調査のデータもわずかな学生だけが利用するという事態を招いてしまった。この点は、私の調査マネジメントの不充分さがもたらしたものと反省している。

こうした教員の至らなさにもかかわらず、学生の1人ひとりとは真摯にデータと格闘して、自分たちなりの分析をおこなった。ここでは学生



図2 データの入力作業

による分析結果を、①経営実態、②労働実態、③社会関係、④出版業界に対する意識の4点から紹介する。

経営実態について

経営実態については、客単価に注目したレポートが興味深かった。客単価を四分位にすると、第1四分位数が約900円、第2四分位数が約1200円、第3四分位数が約1500円であった。客単価を4つの群にわけて各店舗の売上げの推移をみると、もっとも低位の群（900円以下）の店舗の96.9%が、この10年で売上げを落としていて、その53.1%が希望通りの仕入れができていない。その一方、客単価がもっとも高位の群（1500円以上）の店舗は、その34.5%がこの10年で売上げを伸ばして、希望通りの仕入れができていいる。つまり、希望通りに書籍や雑誌を入荷できる店舗ほど、(高額)の専門書などを求める顧客の要望に応えることができ客単価が高くなるが、その一方で徐々に仕入れが絞られて、単価も下がり顧客も離れるという悪循環に陥っている店がある。

労働実態について

複数の学生が書店経営者の働き方に関心を持った。書店自営業者の一日の労働時間は、10時間未満が48.0%、10時間以上が52.0%であった。また、週に一度も休まない自営業者も25.6%であった。たいへんな長時間労働であるにもかかわらず、仕事と家庭を両立できていると答える自営業者が77.3%であり、仕事内容に満足している自営業者も73.2%であった。学生は、これほどの長時間労働にもかかわらず、なぜ仕事に満足しているのかを疑問に感じており、報告書を取りまとめる際には熱い議論が交わされた。

社会関係について

報告書では、書店経営者の社会関係について言及した学生が数人いたが、なかでも開店年次

に着目して分析したレポートが興味深かった。Amazonの日本語サイトがオープンした2000年は、書店が凋落した転換点とされるが¹⁾、今回の調査では、2000年以降に開店した書店が32.4% (実数は48) を占めた。直感的には、古くから営業している店のほうが同業者や地域との関係がありそうであるが、同業者とのつながりが「0人」と答えた割合は1999年以前に開店した群のほうが高く、一方で「10人以上」と答えた割合は2000年以後に開店した群のほうが高かった。また、2000年以後に開店した群は、それ以前に開店した群に比べて、書店商業組合、取次会社、出版社への信頼度が低く、一方で近隣の商店街に対する信頼度が高いという結果であった。

出版業界に対する意識について

出版業界における対立しがちな意見について質問をおこなった。具体的には、再販制度の維持か廃止か、定価の維持か引き上げか、図書館貸し出しの抑制か活発化か、取次会社を軸とした取引か直接取引の拡大か、書籍・雑誌以外の商材をとり扱うべきか、ヘイト本を取り扱うべきか、という設問であった。以上6つの設問のうち、再販制度と定価に関する項目のみが一方に回答が偏ったが、残りの4つは、どちらの考えにも回答が偏らないという興味深い結果となった。

6 おわりに

今回の調査は、私の見立ての甘さもあり、データの海に溺れてしまった感が強い。学生には多くの現場に足を運んでもらい、そのうえで調査票調査のデータを分析してほしい。しかし、現場へのアプローチを、聞き取り調査と観察調査でまかなうのは、少々無理があったかもしれない。荻窪の書店「Title」やCCCでの聞き取り調査は、一部の学生に大きなインパクトを与えて、レポートの課題設定においても大いに参考になったが、これらをブレ調査として位置づける工夫が必要であった。

今回の調査実習では、東京都書店商業組合、日本出版インフラセンター、河出書房新社から、多大な協力があつた。そのご恩に報いるほどの分析となったかわかりかねるが、この関係を継続して、書店・出版業界に資する調査分析をこنگもおこないたいと考えている。

注

- 1) 2000年は、Amazonの日本語サイトがオープンし、それを契機に株式会社トーハンのオンライン書店である「e-hon」、その翌年に「楽天ブックス」がオープンした。同じく2000年に中小小売店の事業機会の確保を目的とした大規模小売店舗法が廃止され、書店の大型化に拍車がかかり、結果、苦境に陥った書籍小売店の統廃合も急速に進んだとされる。

表2 書店経営者による出版業界に対する意識

Aの考え	Aの考えに近い	どちらかといえばAの考えに近い	どちらかといえばBの考えに近い	Bの考えに近い	Bの考え
再販制度の維持	45.8%	37.3%	12.7%	4.2%	再販制度の廃止
定価の引き上げ	28.3%	42.8%	20.0%	9.0%	定価の維持
図書館の貸し出しの抑制	17.6%	40.1%	28.9%	13.4%	図書館貸し出しの活発化
出版社との直接取引の拡大	17.6%	30.3%	38.7%	13.4%	取次会社を軸とした取引
多様な商材の積極的な取り扱い	18.8%	31.9%	33.3%	16.0%	図書雑誌に特化した販売
ヘイト本の取り扱い抑制	25.5%	23.4%	39.0%	12.1%	ヘイト本の取り扱い容認



調査実習
の
事例報告

東日本大震災からの 生活再建に関する 多大学連携での社会調査

岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への
全数調査の実践例

野坂 真

専修大学人間科学部 兼任講師

1 はじめに

専修大学人間科学部社会学科では、2年次に「社会調査実習A・B」を通年の選択必修科目として毎年開講している。社会学科では社会調査実習を教育の重要な柱と位置づけており、おおよそ10名の担当教員が設定したテーマごとに受講者約10名ずつのクラスに分かれて、深く社会調査の手法を学んでいる。筆者が担当したクラスでは「東日本大震災被災者の『生活』再建はどこまで進んだか？これからどう生きていくのか？」をテーマとして設定し、岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への調査(以下、「大槌町公営調査2019」と記載する)を3泊4日の合宿の形で実施した。

「大槌町公営調査2019」には同様の調査手法で実施した前身の調査がある。まず、2011年から2018年まで、岩手大学教育学部社会学研究室を中心に毎年実施してきた、大槌町における応急仮設住宅入居者への調査である。そして、2016年に筆者が企画の中心となり実施した大槌町における災害公営住宅入居者への調査(以下、「大槌町公営調査2016」と記載する)である。これらの調査に筆者が参加してきた経緯から、筆者が調整役となり岩手大学、明治学院大学、早稲田大学の研究者による多大学連携での社会調

査として「大槌町公営調査2019」を企画した。

本稿では、2019年度に開講された上記の実習について、調査の特徴や背景を説明するとともに、調査の準備・実施・分析のプロセスや調査結果の一端を紹介する。

2 本実習で行った調査の特徴と背景

本実習にて行った調査は、15歳以上の災害公営住宅入居者全員を対象とした全数調査でありまた質的調査(インタビューによる語りの記録)と量的調査(アンケートによる回答結果の集計)との融合型調査という特徴を持つ(いかに融合させたかは調査概要とともに表1に述べる通り)。調査対象者を大槌町の災害公営住宅入居者としているところも特徴である。なぜ、このような手法と調査対象者を設定したのか。

手法については、震災の被災当事者の多様な声を偏りなく聴くことを重視したからである。日本では法制度上、災害で自宅を失ったり住めなくなった人々は、自力で自宅を再建するか、自力再建が困難な場合は賃貸住宅に入居した時点で住まいの再建が完了したことになる。過去の災害事例では、被災地が復興していく上で住まいの再建が世界共通の最重要課題となってきた。

しかし、「大槌町公営調査2016」では、住まいの再建が終わったはずの回答者の復興感につ

表1 「大槌町公営調査2019」の調査概要

主体	2019年:野坂真, 麦倉哲(岩手大学), 浅川達人(明治学院大学(当時))が共同調査者として企画・設計し, 岩手大学, 明治学院大学, 専修大学の学生および研究者とともに実施。
対象	2019年:2019年8月1日時点での15歳以上の災害公営住宅入居者全員(1270人, 866戸・災害公営住宅の完成率99%)
方法	個別面接法(他記式)と郵送回収法(自記式)の併用(全数調査, 個人票) ※調査期間を事前予告した上で個人宅を訪問し, その時に在宅している入居者へ調査票に基づくインタビューを行う。留守であったり不在の入居者がいた場合は, 返信用封筒とともに調査票をポストインし郵送回収を行う。
期間	2019年:訪問期間2016年8月8日~11日, 調査票回収期間2019年8月12日~9月15日
主な項目	3.11後の居住場所の変遷, 今の生活で気になること, 訪問者の種類と頻度, 精神的健康度, 暮らし向き, 生きがい, 自身および町の復興感など
回収率	2016年:24%(156票) 2019年:23%(291票)

いて,40.6%が「自分自身の復興が半分も進んでいない」と感じていることが分かった。ただし,2016年時点での大槌町内における災害公営住宅の完成率は54%だった。そこで,ほぼすべての災害公営住宅の建設が完了した2019年に,アンケートの集計によって計算される数値と当事者個々人の事例のいずれかだけでは分からない実情をより詳細に知るための調査を企画した。

調査対象者の設定については,2つの理由がある。第一に,復興感の低さの背景を知るには深刻な被災経験をした人々から話を聴く必要があると考えたためである。大槌町では,1286名の死者・行方不明者を出し,その人口に占める割合は町全体で8.4%と岩手県の被災市町村でもっとも高い割合となっている。大槌町に住む人々は,発災直後に家族・親族や隣人を突然失うという深刻な被災経験をしていることが少なくない。特に災害公営住宅入居者は,その後の復興過程においても自力で自宅を再建できないという形で震災の深刻な影響を受けている。

第二に,「1. はじめに」で書いた調査をふくめ,筆者が2011年から大槌町での現地調査を何度も行ってきたからである¹⁾。第一の理由で述べたように,本調査では深刻な被災経験を学生が聴

き取る場面がありうる。そのため,調査の趣旨を地域の人々に理解してもらったり,実施後の調査対象者からの要望や苦情を担当教員が受け取りやすくしたり,学生が聴いた深刻なケースの背景説明を担当教員が学生に行うなど,調査対象者と学生双方への調査実施前後におけるケアを行いやすい体制をつくる必要がある。そこで,筆者が行政機関や地域内の自治会・町内会などに一程度のラポール(調査実施上の信頼関係)を築いており,かつ調査時点までの地域の変動過程を詳しく調べていた大槌町を対象とすることに決めた。

3 本実習のプロセス

(1) 調査の準備(4月~7月)

筆者が担当したクラスでは,12名の受講者と1名の聴講者が参加することとなった(以降,計13名を「ゼミの参加者」と記載する)。

授業が始まり,まずはゼミの参加者各自の問題関心を育てて具体的なリサーチクエストンにしていくため,調査対象地や東日本大震災以前の災害事例における被災・復興過程の先行研究などを筆者から紹介し,ゼミの参加者で資料の読解やディスカッションを行った。

その後,6月からは具体的な調査企画の検討に入った。まず,ゼミの参加者からリサーチクエストンとそれを調べたい理由を各自発表してもらい,リサーチクエストンのテーマごとにグループ分けを行った。そして,各グループ内で検討を重ねて調査票に盛り込む質問項目を準備していった。

ゼミの参加者が尋ねたい質問項目を盛り込んだ調査票がおおよそ出来上がったのは7月中旬であった。この時点で一度,共同調査者に調査票の素案を送り意見交換をした。その後,ゼミの参加者内で模擬調査を行い,質問文と選択肢のワーディングなど調査票のブラッシュアップを行った。そうして出来上がった調査票を再度,共同調査者に送って最終確認を依



頼し、印刷工程へ進めた。

7月には上記のような調査票の準備と同時進行で現地調査の準備も進めた。具体的には、(2)で述べる事前調査で収集した情報や「大槌町公営調査2016」のノウハウをゼミの参加者に筆者から伝え、「合宿のしおり」を作成してもらい、全体で内容を検討した。「合宿のしおり」には、調査日程や調査マニュアルなど調査に直接関わる事柄のほか、大槌町の地域概要（名所紹介、難読地名クイズ、震災前までの地域史、震災による被害・復興状況など）も記載された。

また、調査票と「合宿のしおり」がおおよそ完成した7月中旬には、過去に応急仮設住宅入居者への調査に参加した経験のある研究者への参加依頼を行い、現地調査の調査体制も確立させた。具体的には、1-2名の教員を班長として、各班に属する5-6名の学生調査員へ指示を出しつつケアを行う班を合計5班つくれるよう、早稲田大学の浦野正樹（当時）、岩手大学の梶原昌五および菊地洋へ、筆者と麦倉哲とが手分けして連絡を取った。大槌町では、図1のように災害公営住宅の団地が大きく分けて5つのエリアに広く点在しており、全866戸を短期間で回りきるには、教員が運転する自動車に調査員が大量の調査道具とともに分乗し機動的に調査対象者を訪ね歩く必要があった。そのため、その場の状況に応じた的確な指示を出しケアも行える班長の人材確保は、本調査における要であった。最終的に、6名の教員をふくむ33名の調査チームとなった。

(2) 事前調査(7月4日～6日)

時系列は前後するが、大槌町内の災害公営住宅に関する最新情報の収集と地域組織との協力関係の構築のため、7月4日～6日に事前調査を筆者と麦倉の2名で行っている。

具体的には、災害公営住宅入居者への支援に関わる大槌町役場の担当部署および大槌町社会福祉協議会を訪問し、大槌町内の災害公営住宅の配置、団地ごとの戸数や入居世帯数、団地自



図1 大槌町沿岸部の各地区のおおよその位置と災害公営住宅団地の戸数
(国土地理院ウェブサイトの「地理院地図」に地区名と戸数を追記した：<https://maps.gsi.go.jp/>)

治会の有無などの基本情報を収集するとともに、団地自治会が存在しない場合は団地が立地する地域自治会はどこかを尋ねた。

その上で、筆者と麦倉が過去にインタビュー調査を実施したことのある団地自治会および立地地域の自治会の代表者と会い、調査の趣旨説明を行うと同時に、可能であれば回覧板等による会員への調査実施の予告を依頼した。さらに、名前や連絡先の分からない自治会の代表者へ筆者らを紹介してもらえよう依頼した。そうして、すべての団地自治会および立地地域の自治会の代表者への趣旨説明や予告依頼を行うことで、調査員が災害公営住宅の団地に入っていくことへの住民の不信感を緩和すると同時に、回収率が向上するよう努めた。

(3) 現地調査(8月8日～11日)

短期間で全調査対象者を訪ねるため、①調査依頼状、②調査票2部²⁾、③返信用封筒、という調査道具3点セットの入った封筒を戸数分あらかじめ用意した。そして、現地調査1日目の早朝、岩手大学にて各班長の運転する自動車に調査道具3点セットを分載してから大槌町へ向かった。

現地では、表1や(1)で述べた方法で調査を実施した。インタビューでは、各調査員は調査票に回答を書き込む形で記録を作成し、質問項

目から外れた回答が返ってきても調査票の余白に書き込むようにした。現地調査中は毎晩ミーティングを行い、作成した調査記録をもとに、各班における訪問の進捗状況(担当エリア内の全戸を回り終えた班は他の班との分担を適宜見直すため)、印象に残った回答者のケース、回答者から聞いた要望や調査員自身が気づいた調査実施上の課題などを、班長もしくは調査員から全体に共有してもらった。そうして検討した結果を、翌日以降の調査マニュアルを微修正する形で反映させていった。調査マニュアルを変更する際には、住民の肌感覚も尊重するため、過去のインタビュー調査にてラポールを構築できている地域住民からも適宜、意見を頂戴した。

(4) 分析と報告書の作成(9月～2月中旬)

9月以降の後期授業は、調査票に記載された内容を、自由記述回答や余白に書き込まれた記録もふくめ、データ入力することから始まった。

11月中旬にはデータ入力およびエラーチェックが完了し分析に入った。まずはすべての質問項目について度数分布表を作成し、回答結果のおおよその傾向を確認した。その上で、ゼミの参加者各自の分析テーマを決めた。その後は、先行研究もふまえながら報告書に掲載する分析レポートを各自が執筆した。分析レポートは12月末までに筆者へ提出してもらい、年明けの授業開始までにフィードバックを行った。

1月以降は、報告書を組み上げ校正をかける作業を、5名の編集委員を中心に行った。最終的

に、2月中旬に報告書の内容を確定し、印刷所へ入稿した(ゼミの参加者によって最終的に提出された分析レポートの主題は表2の通り)。

(5) 調査結果の報告会(2月22日)

調査結果を調査対象地に還元するため、2月22日に調査結果の報告会を開催した。当初は、現地調査に参加した3大学の教員および学生が報告し地域の方々と意見交換を行う予定だった。しかし、新型コロナウイルスの感染症が拡大し始めたことを受け、1週間以上前から大槌町に滞在していた筆者のみが代表者として報告することとなった。大槌町役場職員や自治会役員、地域住民など約10名と意見交換を行い、報告会でのやりとりを新聞紙面にも取り上げてもらうことはできたが、コロナ禍により学生が調査地を再訪する機会をそれ以降もつくれなかった。

4

おわりに

調査結果の一端とともに

2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染症が広がったことで、2020年度に担当した講義科目では収録動画の配信が主な実施形式となった。このため、筆者は実習終了後にゼミの参加者がたどった経過を知ることが難しく、本実習の教育効果をうかがい知る機会は今のところほぼない。

しかし、本実習を通じ、ゼミの参加者は多様な価値観に接し広い視野を持って学ぶことができ



図2 現地調査中のミーティングの様子

表2 分析レポートのタイトル一覧

- 災害復興公営住宅の住民が抱える生活課題
- 一人暮らしの公営住宅居住者の交流
- 人と会って話すことへの心境の変化
- 被災地におけるインターネットの浸透率とその役割
- 災害復興公営住宅入居者の気持ちの変化の規定要因
- 震災後被災者の精神的支えになっているものは何か
- 東日本大震災に遭った大槌町の人々の楽しい・幸せと感じる時の変化
- 大槌町災害復興公営住宅での睡眠の現状
- 孤独感が及ぼす当事者の復興感への影響とは
- 災害復興公営住宅入居者の住みやすさと求める支援
- 介護環境から考える住みやすさとは



たと推察される。例えば、報告書の編集後記には、「岩手大学、明治学院大学の先生方や学生達と協力し、普段の学生生活では味わえないような経験ができたと思います」といった感想が書かれている。参加者同士での学び合いは、実習科目における醍醐味の1つであろう。多大学で連携する調査実習を企画することで、その醍醐味を存分に味わう機会を学生に提供することにつながったのかも知れない。

最後に、調査結果の一端を紹介しておく³⁾。

「大槌町公営調査2019」を行うきっかけの1つとなった回答者自身の復興感については、図2に示す通り、時間の経過とともに改善の傾向は見られた。しかし、2019年の時点でも、回答者の半数以上が「自分自身の復興の程度は半分くらいかそれ未満」と感じており、復興感の程度は低調であった。こうした復興感の低調さに影響を与える要因として、①経済的な暮らし向き、②心身の健康（加齢に伴い回答者の身体機能が徐々に低下していくことは前提とし、精神面での健康に着目）、③他者との関係性、が示唆された。

①および②については、復興感の程度が「60%未満」と回答している層と、相対的により復興を実感している「60%以上」と回答している層とで傾向の違いがあるかどうかを分析した結果、2つの層の間で有意な差が観察された。また、③他者との関係性が、②心身の健康に重要な影響を与えていることが示唆された。自由記述や余白に記載された記録からは、「団地のイベントには出て行かない。時間が長く、人とずっと一緒にいるのがしんどい」(50歳代女性)、「認知症などが進行した人とつきあうのは難しい」(90

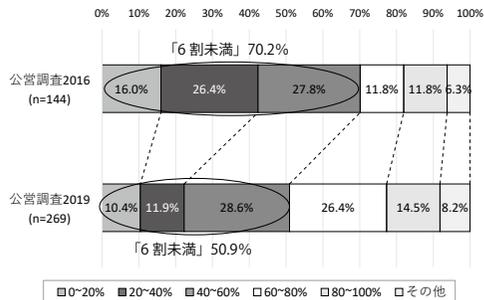


図3 回答者自身の復興の程度の変化

歳代女性) といった声も聞かれ、一律に近隣との交流を活性化させようとする新たな問題を生みかねない状況と言える。

以上より、住まいの再建だけを突出して進めるのではなく、被災者の様々なライフスタイルの諸要素を有機的につなぎながら復興を考えていかなければ、被災当事者にとって本当の復興にはならないことが指摘できる。また、住民の状況や認識の多様性に配慮しつつ適材適所による丁寧な調整の上、近隣との交流を少しずつ図っていく必要があると言える。

東日本大震災の発生から10年以上が経ち、本実習の参加者のように被災当事者の生の声を現地で聴いた若い世代が、的確に震災の記憶を伝承していつてくれることを望む。

注

- 1) 筆者独自の現地調査の詳細は(野坂 2021)。
- 2) 各戸の世帯人員数は非公開情報であったため、2015年国勢調査の結果(大槌町の1世帯あたりの平均人員2.4人)を参照した。
- 3) 調査結果の詳細は、(野坂ほか 2021) および(麦倉ほか 2021)。

文献

麦倉哲・野坂真・浅川達人監修, 2021, 『《2019年度》大槌町災害復興公営住宅入居者調査 調査結果報告書』。

野坂真, 2021, 「地域社会における災害復興と地域存続に関する社会学的研究——東日本大震災前後における岩手県・宮城県の津波被災地域を

事例として」早稲田大学大学院文学研究科 2020年度博士学位論文。

野坂真・麦倉哲・浅川達人, 2021, 「すまい再建後の被災者の復興感と背景要因——岩手県大槌町における災害公営住宅入居者への質問紙調査の結果を中心に」『地域社会学会年報』33: 55-70。

棚田保全に関する 社会調査実習

立正大学文学部 2019 年度「社会調査実習 1・2」の
事例報告

堀田恭子

立正大学文学部 教授

1 はじめに

立正大学文学部社会学科では選択必修科目である社会調査実習を毎年3~5クラス開講している。3年生の科目だが、学生たちは2年生の秋に希望するクラスへのレポートを提出する。1学年140人弱の学生数だが、その7割ほどが毎年調査実習（以下、実習と略）を履修する。各実習のテーマが異なるため希望人数にも偏りがでる。そのため、全体の実習希望者数÷開講クラスを平均人数として、その上限を超えたクラスは選抜が実施される。自分の希望するクラスを受講できるとは限らないが、履修は可能である。

筆者が担当する棚田保全に関する実習（以下、棚田調査と略）の希望学生は毎年少ない。棚田とは中山間地域の傾斜地に階段状に開かれた水田で、その多面的機能は国土保全や景観形成など多様である。しかし、耕作放棄地が増加し、その多面的機能が失われつつある。棚田調査は2010年から始まり2019年で8年目となった。本稿は2019年度に実施した実習の報告だが、それ以前の棚田調査を紹介したうえで2019年の1年間を述べる。

2 棚田調査の意図

棚田をフィールドとした意図は、首都圏在住の学生にこそ、食の入り口である「農」と「農山

村」の現場に触れてほしいと思ったからである。初年度のみ教員から「棚田は保全すべきか否か」という問いを提示し、その問いを明らかにするために誰に何を聞いたらいいか、すべて実習生たち主導で調査企画をたて実査を行った。2期生以降は「棚田保全」をテーマに各実習生自身の問題関心を集約し調査企画をたて実査を行ってきた。各代の調査報告書のタイトルと調査地、質的量的調査の実施の有無を表にした（表1）。

2019年度は調査地を長野県から埼玉県に変えた。変更理由は前年の実習生から「嫉捨棚田はもうやりつくしたのではないか」「さらにテーマを設定するとすると一巡して過去の先輩たちと同じテーマになってしまうのではないか」という意見をもらったことが契機となった。そのため棚田保全というテーマは変えずに新しい調査地を開拓することになった。

昨今の学生の経済事情も踏まえ、なるべく大学から近距離にありアクセスしやすい場所を教員が主となり探した。その結果、「棚田百選」¹⁾には選ばれていないものの、農水省の「棚田キラーコンテンツ化促進ガイド」²⁾の優良事例として選ばれている埼玉県横瀬町寺坂棚田（以下、寺坂棚田と略）を新しい調査地として設定した。

3 棚田調査8期生の1年間

3-1. 年間スケジュール

2019年度の実習は17人で行なった。表2は



表1 棚田調査の報告書タイトルと調査地ほか(2010-2019)

実施年	報告書タイトル	調査地	質	量
2010年度(1期生)	棚田に目を向けて——保全の現状から見えること	長野県千曲市姨捨棚田 栃木県茂木町小深集落	○	×
2011年度(2期生)	棚田と生きる——姨捨棚田を事例として	長野県千曲市姨捨棚田	○	×
2014年度(3期生)	後継者問題における棚田学習の可能性 ——姨捨棚田を事例として	長野県千曲市姨捨棚田	○	○
2015年度(4期生)	姨捨棚田における後継者問題と棚田米販売	長野県千曲市姨捨棚田	○	○
2016年度(5期生)	棚田の担い手育成——農業体験の可能性	長野県千曲市姨捨棚田 長野県上田市稲倉棚田	○	×
2017年度(6期生)	棚田における魅力と保全の担い手構築	長野県千曲市姨捨棚田 長野県上田市稲倉棚田	○	○
2018年度(7期生)	農村空間の商品化による棚田保全の可能性 ——姨捨棚田を事例として	長野県千曲市姨捨棚田	○	○
2019年度(8期生)	棚田保全の現状と課題	埼玉県秩父郡横瀬町寺坂棚田	○	○

表2 2019年度社会調査実習(堀田クラス)年間スケジュール

実施月	内容	実施月	内容
4月	ガイドダンス 大崎駅南口での参与観察 過去の調査実習報告書の検証・分析	9月	質的調査文字起こし提出 入手資料整理 量的調査票発送作業 寺坂棚田彼岸花まつり参与観察 報告書に向けての班再編成
5月	棚田事前学習 農水省調査質的調査の質問作成 棚田百選地区への量的調査の質問作成	10月	報告書レジュメ作成 報告書執筆 量的調査データ集計開始 量的調査督促状作成
6月	姨捨棚田での田植え体験 『棚田学入門』輪読会 質的調査班の班分け 調査対象者選定(質的) 基礎的屬性・質問項目の検討・作成(質的・量的)	11月	報告書執筆 量的調査のデータ集計と分析 量的調査督促状発送
7月	寺坂棚田ホテルかがり火祭り参与観察 8期生:テーマの確定 質的調査の依頼状作成 量的調査の調査票作成・住所リスト作成	12月	棚田学会への参加 報告書第一草稿の提出 報告書記載内容に関する許可確認作業
8月	質的依頼状発送作業 質的実査事前レクチャー 質的調査アボ取り開始 寺坂棚田実査(8/18-8/20,8/26-8/28) 質的メモおこし・お礼状発送 量的調査票成形・調査票送付先ラベル作成	1月	量的調査単純集計表等完成 報告書最終原稿提出 報告書発送時に封入する文書作成
		2月	次年度への実習マニュアル作成 量的調査報告書送付先のラベル作成
		4月	報告書発送作業ならびに解散式(予定)

2019年の年間スケジュールである。質的調査の中心となる聞き取り調査は農水省と寺坂棚田の関係者、量的調査にあたるアンケート調査は棚田百選の134地区を要する自治体に実施することとなった。

なお、2010年以降、継続していることとして長野県千曲市姨捨棚田での田植え作業がある

(図1)。例年、卒業生も加わり、青空同窓会ともなっている。他方、現役の実習生にとっては、初めての棚田での土の感触、指導をしてくださる地元営農者の方々との交流、作業後に素晴らしい景観のもとで棚田米のおにぎりを食べるといった体験がクラス全員に共有される。それら一連の行為をへて、棚田の存在が確実に実習生た



図1 長野県千曲市埴捨棚田での田植え作業(2019年6月1日)

ちに内在化されていくのが、授業が始まって約2ヶ月後の時期である。

前述のアンケート調査は、2019年がちょうど「棚田百選」選定の20年後にあたるため、実態調査を実施することとなった。また質的調査の対象者は「寺坂棚田に直接・間接に関わる人々」を実習生みずから探し出し、事前情報も入手したうえで、依頼状を発送し電話等で約束をとり、そののち聞き取り調査を実施した。

教員の事前準備は寺坂棚田のある横瀬町役場への挨拶と寺坂棚田に関わる関係者に関する情報収集ならびに寺坂棚田の営農者や保全団体関係者への挨拶だった。それ以外には全員が泊まれる場所の確保も行なった。宿泊場所に関しては横瀬町役場と横瀬町観光案内所に助言をいただき、当初は全員参加の日程を組んでいた。しかし、宿泊先から全員を同日に泊めることは難しいと連絡があったので、2チームにわけ、2週にわたり2泊3日の日程で実施した。

3-2. 聞き取り調査：埼玉県秩父郡横瀬町寺坂棚田

まずは夏休みの実査前に現地に行くことを目的に7月のかがり火祭りの参与観察を実施した。そこでは調査対象者の発掘も行なった。さらに実査後の9月には彼岸花祭りにも参加した。

実習生たちは寺坂棚田に関わる人々・組織を対象とし、どのように寺坂棚田に関わってい

るのかを中心に問題発見型の調査を行うことを決めた。かがり火祭りでは現地で竹あかりプロジェクトを行っている小鹿野高校を発見し、調査対象者に加えた。実習生たちが対象者として最終的に選定したのは表3に見られる人々・組織であった。

寺坂棚田での調査の初年度でもあり、また次の代へと繋げるためにも実習生にはそのラポール作りと大学の名を背負って調査をすることを強調して聞き取り調査前のレクチャーを行なった。4月の授業開始当初、社会調査の3条件として「誠実さ」「バックグラウンド知識の豊富さ」「謙虚さ」を挙げたが、あらためて実査前の8月初旬にも繰り返した。

対象者が決まり依頼状を発送しアポイントメント(以下アポと略)の電話をかける作業が始まった。念の為アポとりの初回は研究室の電話を使用することにしている。1班3人で組んでいるので1人1回はアポの電話をかけることとなる。台本を用意してくる学生から、依頼状そのものを忘れてくる学生までさまざまであったが、各班で協力しあいながら、調査日がバツティングしないような形でなんとか実査前までには

表3 寺坂棚田聞き取り調査対象者一覧

直接保全主体	寺坂棚田保存会 寺坂ふれあい農園 寺坂棚田オーナーの会 寺坂棚田学校 小鹿野高校 横瀬町田んぼの会
行政等	横瀬町役場振興課 横瀬町役場まち経営課 埼玉県農村整備課 関東地域づくり協会
間接保全主体	横瀬そば会 旅館美あさ 丸山鉱泉旅館 ナチュラルファームシティ農園ホテル 道の駅あしがくぼ 西武ホールディングス 秩父鉄道株式会社
仲介主体	横瀬町観光案内所 ブコーさん観光案内所 横瀬町観光・産業振興課

立正大学文学部社会科学科2019:230より一部修正



日程が決まりつつあった。

実査に関しては初回のみ教員が同行した。実査が終わった直後に反省会を開き、教員が聞き取りの展開方法や、言葉遣い、録音許可のタイミング、最後の終わり方など助言をした。

1日の実査終了後には食堂に全員があつまりミーティングを実施した。班ごとの報告と翌日の予定を述べるだけだが、対象者に関しての情報交換や依頼状の質問項目がうまく聞けなかったことなど反省点をあげることで、翌日の各自の聞き取り調査に活かしていたようである。また自分が聞いてきたことを言葉にして他者に語ることで、整理整頓する力も身につけ、まさに自分たちの言葉で語りはじめたミーティングであった。自分たちで対象者を見つけ、そして何を聞きたいか吟味をし、自分たちの言葉で聞き、そして自分たちでうけとめ、さらにそれを同じ調査目的のもとに動いている他の実習生たちに伝えたいという思いが、数少ない日程の中で日を追って強くなるという夜のミーティングであった。

調査結果としては、寺坂棚田はほぼ復田したこともあり調査時では後継者不足の状態ではなかった。ただし、耕作者の平均年齢は高いので、いずれ後継者不足になるであろうということがわかった。また指導できる人材も少なく、後継者を今後どのように確保あるいは育成していくのかということが課題として挙げられた。さらに複数の保全団体が多様な方法で寺坂棚田に関わっていることも確認された。

3-3. 「棚田百選」選定から20年後の

アンケート調査

寺坂棚田関連主体への聞き取り調査の準備と並行して棚田百選地区への調査票作成も行われた。最終的に9月下旬に棚田百選に選定されている134地区の市町村自治体に完成した調査票を送付した。回答のメ切り日は10月末日とした。その後、回収率をあげるため11月上旬に未回答地区に対して回答依頼文書を送付した。最終的

に回収した調査票のうち、有効回答数は114地区で回収率は85.1%であった。

11月から本格的に集計作業や分析作業にはいったため、日程的に分析・考察を深めることは難しく、クロス集計等したもの、基本的には単純集計を中心として20年後の実態を提示するにとどまった。

以下、簡単に調査結果を述べる。今回の114地区の棚田は平均勾配が8分の1以上の棚田が約6割を占めていた。さらに放棄率は0%、つまりまったく放棄地がないとしている棚田は約2割にすぎず、20年後の現在、100%が放棄地となっている棚田もあった。地元の耕作者数も10人未満から20人未満の割合が高かった。オーナー制度の実施地区は全体の3割のみで、「導入していない」と回答した地区が6割であった。各地区がオーナー制度に求めるものは「都市住民との交流」が最も多く、次に多いのが「地域活性化」であり、労働力の確保としてオーナー制度が求められていたわけではなかった。耕作維持という点において、かなり深刻な状況にある百選棚田地区であった。

情報発信に関しては約6割の地区が実施していた。広報誌やパンフレットの紙媒体よりはホームページやフェイスブックなど電子媒体の情報発信が主であった。棚田の枚数と情報発信の有無のクロス集計をみると棚田枚数が多い地区ほど発信していた。棚田の枚数が多いことは耕作の大変さも意味するが、他方で景観の素晴らしさも伝える。

4 報告書執筆と解散式

9月以降は実査での班メンバーを報告書執筆のために組み直し、報告書に関する議論を何度か実施したのち各自の執筆作業が始まった。実習生たちはある項目は一人で、議論が必要なところは連名で原稿を書き上げていった。ほぼ最終稿に近い形になったとき、調査対象者への

原稿内容の確認を、実査班が中心となって電話、メール等でやりとりをした。多少の修正等があったが、内容的に全面削除というところはなく、概ね実習生たちの原稿に対して理解はいただいた。

1ページが40字×40行で77ページにもわたる報告書となった。毎年、年度が変わる4月のガイダンス時に実習生全員が教室に集まり調査対象者への報告書の発送作業を行ってきた。発送作業終了後に各自の1年間の感想を述べてもらうという、解散式を実施してきたが、この年はコロナ禍のため学生たちが大学に来られず、最終的に教員が発送作業を行った。

なお、アンケート調査の調査結果は2年後の2021年12月に実施された棚田学会で報告した。『日本の棚田百選』20年後の現状と課題——2019年立正大社会調査実習の報告」というタイトルで、卒業生となった8期生の代表が報告をし、後輩である9期生と10期生が他の棚田学会員とともに聴講した³⁾。

5 終わりに

実習生たちは他の希望する実習クラスを落ちてきたこともあり、実習当初は「やらされ感」が強い。ただし1年を通じて棚田にふれあい考え続けることで自然とアンテナをはってしまうようである。棚田に関するニュースを後輩のためにと教員のもとに届けてくれ、旅行先の棚田の写真を送ってくる学生もいる。また田植えに通ってくる卒業生もいる。

2021年、棚田調査は10期生を迎えた。マスクをしながらの田植え作業を寺坂棚田で実施できた。そして前年度の実習をひきつぐ形で、新たな調査票の作成作業と、それに関わる聞き取り調査を実施することができた。

未だ収束の気配が見えないコロナ禍において実習の組みなおしが迫られている。学生の質も変わり、学生のモチベーションを上げるための方法を試行錯誤している。しかしながら、都会の学生にとって一番程遠い存在である棚田の実習を当分は続けたいと考えている。

注

1)「棚田百選」とは農水省が1999年に、棚田が持つ多面的機能を評価し、「営農の取り組みが健全であること」「棚田の維持管理が適切に行われていること」「オーナー制度や特別栽培米の導入など地域活性化に熱心に取り組んでいること」を基準として当時117市町村134地区を「棚田百選」に選定した(『日本の棚田百選』パンフレット)。

2)「棚田キラーコンテンツ化促進ガイド」とは農水省が2019年に作成を開始した「棚田を核に地域おこしに取り組む事例の紹介とその分析」に関する資料である。2020年にVer1.1からVer.1.2となった。

3) 棚田学会HP <http://tanadagakkai.main.jp> (2022年1月3日取得)

文献

立正大学文学部社会学科, 2019, 「棚田保全の現状と課題」『社会調査実習報告書』No.17:228-304.

農林水産省, 1999, 『日本の棚田百選』パンフレット.

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tanada/attach/pdf/tanadasen-1.pdf> (2022年1月3日取得)

農林水産省, 2020, 『棚田キラーコンテンツ化促進ガイド Ver.1.2』.

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/tanada/attach/pdf/tanada-19.pdf> (2022年1月3日取得)



調査実習
の
事例報告

工業都市のコミュニティ防災

調査実習教育を振り返って

室井研二

名古屋大学大学院環境学研究所 准教授

「調査実習の事例報告」に取り上げていただき大変光栄であるが、実習の授業では何かと苦労、失敗も多かった。そうしたことも含めて紹介し、多少なりとも調査実習教育の改善に資することができればと思う。

私は地域社会学や都市社会学が専門であるが、東日本大震災の発生後はもっぱら災害の調査に取り組んでいる。東北被災地の復興に関する調査がメインであるが、やはりあれだけ大きな災害を経験したわけなのだから、それを教訓として将来の大災害に対する防災についても考える必要があるだろう。とりわけ、私が住んでいる名古屋は南海トラフ地震で多大な被害が予測されている「危ない」地域の1つでもあるため、防災は切実な課題である。そうしたことから、名古屋大学に赴任後、名古屋市南区（伊勢湾沿岸部）をフィールドにコミュニティ防災をテーマとした調査にも取り組むようになった。名古屋は私にとって未知の土地であったが、さいわい協力的なインフォーマントに何人か出会うことができ、3～4年経つとそれなりに人脈と土地勘ができてきた。そうした矢先に調査実習の担当を引き受けることになった。

1 初年度の失敗

名古屋大学の社会調査実習は私が兼任する文学部の授業であり、文学部社会学研究室に所属する4人の教員が2年交替で担当する。2年生の必修の授業であり、学生は2コマ続きの授業を通

年で受講する。平時の授業だけでなく、休暇期間に現地調査を実施することにもなるので、学生にとってはかなりハードな授業である。教員側にとっても、この調査実習はそれまでの「勉強」から「研究」への橋渡しをする重要な授業と位置づけられている。また、この授業は大学院の実習の授業と一体的に行われ、例年数名の大学院生が参加する。

私は前任の大学でも調査実習の授業を担当したことがあるが、ここまで本格的な実習は初めての経験であった。そのため、何をどこまでやればよいのか、特に担当1年目（2018年度）は戸惑うことが多かった。上述のような事情で、私には近場で人脈があるのは名古屋市南区しかなかったため、調査地や調査の大枠は自ずと決まった。南区沿岸部をフィールドに、南海トラフ地震を想定したコミュニティの防災活動に関する調査に取り組むことにした。しかし、調査の大枠はそのようなものであるとしても、具体的に何を、どう調査するかについて、難航することになった。

まず、取り上げたテーマが災害（防災）であったことが問題であった。災害研究はオーソドックスな社会学史とは別の系譜から発展してきた経緯があり、社会学との接点が必要でも明確ではない。定番となる理論やテキストがあるわけでもない。テーマの性質上、仮説の検証といった手順にも馴染まないところがある。

このように通常以上に厄介なテーマであるにもかかわらず、具体的なリサーチクエストの設定を学生に委ねようとしたことが、今にして

思えば混乱を招いた原因であった。私としては、問いを見出すことの難しさを学生に体験させたいという思いがあったのであるが、進学したばかりの学部2年生にこうした課題をいきなり課すことには無理があった。もちろん、事前に日本の防災制度の基本的な特徴や近年になって「共助」が注目されている理由、名古屋市南部の工業都市としての変遷、伊勢湾台風の被災地でもあること等について一通りの説明は行った。しかし、そうした予備知識を伝えれば伝えるほど学生にとってはむしろ焦点がぼやけることになり、議論が空回りし、時間だけが徒に過ぎていった。最終的には私の方で半ば押しつける形で調査テーマが決まったが、学生にとってはやる気を削がれた面があったと思う。

テーマの決定に時間を費やしたことで、調査の開始時期も遅れた。私としては、早く現場に足を運んで遅れを取り戻してくれることを願ったが、学生にはバイトやサークルの都合があり、調査日程の調整も難航した。バイトを理由に調査を欠席する学生に内心憤ったこともあったが、考えてみれば調査が仕事でもある私とは異なり、学生にとって調査実習は数ある授業の中の1つにすぎない。教員と学生の間には調査にかかる熱意に少なからぬ温度差があることにもあらためて気づかされた。東海地域では毎年10月に社会調査インターカレッジ発表会が開催されるが、そうした事情からわれわれの報告は明らかに調査不足であった。年度末に作成した報告書も消化不足であり、後悔が残るものとなった。

2 発想の転換

前年の苦い体験を踏まえ、担当2年目の2019年度の実習はより具体的なテーマ設定をトップダウン的に行うことにした。キーワードにしたのが「地区防災計画」である。前年度は調査テーマに一般的、理論的な意味をもたせることに腐心したが、そのことが学生に具体的な問題

設定を難しくさせた面がある。その反省から発想を転換し、具体的な制度名を調査テーマに掲げることで、調査対象を明確化することを狙った。名古屋市南区には地区防災計画のモデル地区に指定された地区があったため、その地区(星崎学区)を調査対象地に位置づけ、どうして星崎学区では地区防災計画の策定が実現したのかを調査することにした。

もう1つのキーワードにしたのが「事業所防災」である。名古屋市南区は職住が混在する工業地域であるため、コミュニティと事業所の防災協力にフォーカスすることにした。具体的には、名古屋市が設置した「地域防災協力事業所制度」という制度に着目し、その運用の実態を調査することにした。こうした具体的なテーマ設定は学生にも理解しやすいものであり、おおむね好意的に受け入れられた。また、フォーマルな制度を調査対象とすることで、そのインフォーマルな潜在機能を探るということが可能になった。

調査テーマが早く決まったことで、前年度より心理的にかなり楽な状態で授業を進めることができた。前期の授業は田中重好他編『防災と支援』(有斐閣,2019年)を講読し、それと並行して実地調査の準備をグループワークで進めた。なお、幸いなことにこの年は大学院生の受講が例年よりも多かった。大学院生には別の調査課題を与えているが、2年生が「独り立ち」するまでの間はグループワークの中に入れてもらい、アドバイザー的な役割を担ってもらった。教員より親しみやすい、研究のロールモデルが身近にいることは非常に効果的だったと思う。自分の学生時代を振り返っても、身近な先輩の言動や振る舞いから「研究とは何か」を暗黙裡に学ぶことが多かった。

実地調査も前年度より早く着手することができ、お盆までに基本的な聞き取りは一通り終わらせることができた。最初の聞き取り調査の時には教員や大学院生が同行したが、2回目以降はアポイントをとることも含めて基本的に学部生



だけに委ねた。やるべきことが比較的明確であったこともあり、学部生だけでも思ったより調査ができることがわかり、頼もしく思えた次第である。聞き取り調査だけでなく、地域の防災訓練や防災会議にもまめに参加し、参与観察ができたことも前年度にはない成果であった。そうしたことから、前年度悔しい思いをした社会調査インカレの発表会でも上々の報告を行うことができた。

3 調査から得られた知見

「地区防災計画」に関するリサーチクエスションは、どうして星崎学区で地区防災計画の策定が実現したのか、計画の策定は地域の防災活動にどのような影響を及ぼしたのか、といったものであった。調査から明らかになったことは、土着的な社会基盤の重要性である。

星崎学区は湾岸工業地帯の外周に位置する職住混在型の住宅地であるが、調べてみると元農家の地付き層が意外に多く住み続けていることがわかった。工業化は農業と対立的に捉えられがちであるが、近場に雇用機会が生まれたこと

で離農後も同地にとどまることが可能になった面がある。聞き取りによれば、旧農家の子弟が近場の企業・工場に就職し、定年退職後に地域の自治会や氏子組織の役職に就くといったケースが一般的であるということであった。

そうしたことから現在も地付き層が地域活動の担い手であり続けている。都市化が進んだ後もこうした旧来型の自治運営が維持されていることが防災にも有利に働いており、例えば、消防団のメンバーは全員地付きの旧住民で占められ、統率をとれた活動が可能になっていた。東日本大震災の発生は、こうした地付きの年配層にかつての伊勢湾台風の記憶を喚起させることになり、それが防災活動の活性化、さらには地区防災計画に向けた取組みにつながっていったことになった。

地区防災計画が策定されたことで、防災活動はより小さな地域単位で実施されるようになり、活動の頻度も増加し、コミュニティの防災力は明らかに向上した。しかし、そのこと以上に興味深かったことは、防災がまちづくりに寄与した面がみられたことである。星崎学区で旧住民が主導的な役割を担っていることは既述の通りで



図1 地域住民へのヒアリング

あるが、人口比的には新住民が多数派を占めるようになり、新旧住民の融和が地域課題となっていた。そうした折、地区防災計画策定のために「防災まち歩き」が実施され、それに学区の小学生在が夏休みの課題学習として参加した。それに伴い、普段地域の活動に関わることが少なかった新住民の親も参加し、旧住民の自治会役員との間に面識が形成された。子どもたちが行ったまち歩きの成果発表会には、普段は旧住民しか集まらない公民館に入りきれないほど多数の新住民が押しかけたという。年度末に作成した報告書では、こうしたエピソードを防災活動の潜在的機能としてまとめた。

「事業所防災」に関しては、そもそも事業所がコミュニティと防災協力することによってどのようなメリットがあるのか、どういった理由でコミュニティと防災協定を取り結んだのか、を問いにした。地域防災協力事業所制度のガイドラインには、防災協定は事業所による地域貢献といった意味合いが含まれており、当初はわれわれもそのように考えていたが、調査の結果、必ずしもそのようにはいえないことが明らかになった。

事業所が防災協定を締結した理由には3つぐ

りのパターンがみられた。第1には受動的、外発的な締結というべきタイプである。例えば、星崎学区に立地する自動車ディーラーの場合、自社ではなく親会社が名古屋市の要請を受けて協定を締結しており、そのため、当該の事業所は地域防災協力事業所の認定を受けているにもかかわらず、店長はこうした制度の存在自体について認知していなかった。

第2は、互酬型の締結とでもいうべきタイプである。例えば、製造・建設業関係の事業所では日頃の工事に伴う騒音、悪臭が周辺の住民に迷惑をかけていないかを気にかけており、そうした自分たちの仕事に対して近隣住民の理解を得ることを目的に、防災に関する地域貢献に乗り出した事業所が少なからずみられた。

第3は福祉事業所に多くみられたタイプで、相補型締結とでも呼ぶべきものである。高齢化が進むコミュニティにとって介護設備を備えた福祉施設は緊急時の避難所として魅力的であるが、福祉事業所の側でも、特に職員が帰宅してしまう夜間には、災害時の入所者への対応に地域からの応援が不可欠であると強く認識されており、そうした必要から協定が締結されていた。もっ



図2 社会調査インターカレッジ発表会



とも、福祉事業所間にも防災協定に対する態度には温度差があり、災害時にコミュニティの支援を必要と感じている一方で、入所者への物資や静穏な環境の確保、感染症防止の必要等から、地域との防災協力に関してジレンマに陥っている事業所もみられた。

以上のように、地域防災協力事業所制度には、コミュニティ側だけでなく、事業所側からも一定のニーズがあることがわかった。こうしたニーズを汲み取り、またそこで生じているジレンマを理解することが、コミュニティと事業所の防災協力の実効性を高める上で重要である。行政のガイドラインには防災協定の必要性は強調されているが、その理由や実現可能性に関する具体的な言及は欠如している。そうした点を補うという意味で、本調査で明らかにされた知見はそれなりの政策資料的価値をもつものと思う。

4 おわりに

以上のように何かと苦労も多かったが、最終的には思った以上の成果を挙げることができた。調査実習から学んだこととして、最後に1つ付け加えておきたい。

私は調査実習の授業で学生に意味のある問いを立てることが重要であることを強調した。「意味がある」とは先行研究にはない新しさがあるとか、社会的に有益であるといった意味である。そして、そのような問いに答える分析を行うことが研究なのだといったことをさかんに強調した。「単なる活動紹介」に終わることがないように、といったことも繰り返したと思う。

しかし今となって思えば、そうした研究の論

理を強要したことが学生に大きなプレッシャーを与えることになった。私が言ったことが間違っているとは思わないが、あまりそうしたことを強調すると学生は委縮し、調査活動が楽しいものではなくなってしまう恐れがある。報告書をまとめるときにも、不必要に小難しい理屈をこねる学生が散見された。これはあまりよいことではない。型通りの研究の論理を押しつけるよりも、むしろ「単なる活動紹介」を充実させることから始めるべきだったと今になって思う。

その意味で、2年目に行った参与観察は私自身、学ぶことが多かった。例えば、地域の防災訓練に参加させてもらったとき、「町丁単位の防災訓練には高齢者の参加が多いが、学区単位の防災訓練には子どもや親の参加が多い」といった発見をした学生がいたが、調査の着地点ばかりを気にしていた私は、学生よりはるかに数多くの防災訓練に参加しているにもかかわらず、そのようなことに気づけなかった。しかし、一見些末なようにもみえるそうした気づきこそ学生をやる気にさせるものである。それに、一見型通りの取組みの背後にある様々な工夫をしっかりと観察し、詳細に記述することこそ、実地調査の面白さや醍醐味がある。調査対象者である地域の住民が知ってほしいのも、そうしたことでないだろうか。研究としての調査の手順について教育することの意義を否定するつもりはないが、出発点としてはそのような素朴な気付きを大切にすることから始めるべきなのだろうということが、私が調査実習から学んだことである。

最後に、親身に調査に協力いただいた大勢の地域の方々、事業所の方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。